

議会だより

「すかがわの魅力再発見」

厳冬の長沼地区「藤沼湖と奇跡のアジサイ」

もくじ

【議案審査】 令和6年度補正予算

【委員会活動報告・トピックス】…………… 2～3

【審議結果】 12月定例会 …………… 4～5

【行政視察受入状況】 …………… 5～6

【一般質問】 12月定例会 …………… 7～11

【3月定例会のお知らせ】 …………… 12



須賀川市は、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

令和6年度 12月補正予算

一般会計補正予算に 11億7,691万1千円を追加

12月定例会は、11月28日から12月19日までの22日間の会期で開かれ、令和6年度一般会計補正予算をはじめ、議案20件・議員提出意見書案1件・報告1件が提出されました。

12月17日及び19日に予算常任委員会が開かれ、6件の補正予算議案について慎重な審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

ここでは、審査における質疑と答弁の一部をご紹介します。

Pick up!!

質疑・答弁の一部紹介

※紙面の都合上要約しています。



総務費

情報システム管理事業【情報政策課】

- Q 基幹系システムの更新委託料について、詳しい内容を伺う。
- A 標準化システム開発の遅れにより、現行システムを引き続き利用するための補正である。内容としては、現在の機器の老朽化等によりサーバー、ソフトウェア等の更新を行うものである。

民生費

障がい者地域生活支援事業【社会福祉課】

- Q 日中一時支援事業の増加について、要因は何か。
- A 要因としては、18歳未満の利用が伸びている。精神保健福祉手帳の交付件数の増加に伴い、利用が高まっている状況である。

保険給付費

介護サービス等給付事業【長寿福祉課】

- Q 施設入所の待機者数と、市内施設の入居定員数について伺う。
- A 待機者は、特別養護老人ホームが588名、グループホームが70名である。市全体での定員数については、特別養護老人ホームが8施設570名、グループホームが8施設144名となっている。

農林水産業費

農業用施設等維持管理事業【農政課】

- Q 緊急性のある工事なのか、内容と件数を伺う。また、来年の作付けには間に合うように完了するのか。
- A 今年8月の大雨で被災した農道や水路等の修繕費で、11カ所予定している。比較的小規模な箇所であり、来年の作付けに間に合う時期には完了する見込みである。

新規就農者育成支援事業【農政課】

- Q 新規就農者が増加した要因や、取り組みについて伺う。
- A 県で行う就農フェアや、東京方面での新規就農者向けのフェアへの積極的な参加や、助成制度の周知を図ったことによる増加と考えている。
- Q 新規就農者が、就農後にどの程度継続しているのか伺う。
- A 県で把握している新規就農者の継続率によると、県全体では68%、須賀川管内では97.9%と高い水準となっている。また、市内において新規就農者が離農した状況は、現在のところない。



12月定例会における主な一般会計補正予算内容

区分	内容	金額
10月 専決予算	衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙執行に要する経費 (内容)・衆議院議員総選挙執行事業	5,347万2千円 5,347万2千円
12月 補正予算	児童手当給付事業に要する経費など (主な内容) ・児童手当給付事業 ・情報システム管理事業 ・一般職(こども園費) (内容)・人事異動等に伴う人件費の補正 ・介護給付費繰出金(介護保険特別会計) ・こども医療費助成事業	7億4,370万4千円 2億5,404万5千円 1億9,000万円 6,582万6千円 5,411万7千円 4,894万円
12月追加 補正予算	人事院勧告及び福島県人事委員会の給与等に関する勧告に基づく、給与改定、期末手当及び勤勉手当支給月改正に伴う人件費の補正	3億7,973万5千円

委員会活動報告

総務常任委員会調査事件

「地方公共団体の

DX推進について」

この度、調査結果がまとまりましたので、市当局に対し、提言を行いました。概要は以下のとおりです。

1 推進体制について

- ① 推進に向けたロードマップを持つて取り組むこと
- ② 推進の柱となる所管(「誰が」)を明確にして取り組むこと
- ③ 定期的な進捗管理と評価を行うこと

2 推進手法について

- ① DX推進計画に位置づけされているBPRを根幹に据えた展開を図ること
- ② 組織横断的な伴走型の支援体制の構築を図ること
- ③ DXマインドの醸成に向けた人材の育成について

3 DXマインドの醸成に向けた人材の育成について

- ① 職員の情報リテラシーやスキルの底上げに向けた取組の充実を図り、組織的なDXマインドの醸成に向け根気よく取り組むこと

4 多様な行政手続の実現について

- ① 窓口の改革は、市にとって目玉となり得る取組であるため実現に向け積極的に取り組むこと
- ② その選択については「書かない窓口」や「行かない窓口」、あるいはキャッシュレス決済等の様々な考え方や手法があるため、安全性や確実性、市民ニーズを捉えながら効率的で効果的な方法を検討すること

5 デジタルデバйд対策について

- ① 誰一人取り残されないデジタル社会の実現には、デジタルの一方的な推進のみならず、アナログの平行運用やフェイストオフエイスの対応の充実など選択肢を増やすといった多様な考えを持つて推進を図ること
- ② デジタルへの苦手意識の解消やデジタルサービスの浸透に向けた講習会の開催、ガイドラインの作成、ウェブアクセスビリティの向上等、情報格差解消への取組を推進すること

当局には、以上の提言を踏まえて、市民のためのDX推進に取り組んでいただきたいです。

一部事務組合等議会議員を紹介します

地方公営企業の経営に関する事務を共同で行うものを「企業団」といいます。

構成市町村から決まった人数の議員が選出されており、今回、以下の企業団については、次の議員が選出されました。

団体名(構成市町村)	選出人数	選出議員
公立岩瀬病院企業団 (須賀川市・鏡石町・天栄村・玉川村)	5人	古川 達也 柏村 修吾 斉藤 秀幸 深谷 政憲 大柿 貞夫

／なにが決まった？／



12月定例会の審議結果



結果の表示記号 ◎ 全会一致で可決、同意等 ○ 賛成多数で可決 ■ 賛否が分かれた議案等

議案等番号	件名	結果	
67	専決処分の承認を求めることについて	◎	
68	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例	◎	
69	和解について	◎	
70	準用河川笹平川函渠新設工事（その6）の請負契約の変更について	◎	
71	須賀川市須賀川駅東西自由連絡通路条例	◎	
72	須賀川市ながぬまラボ条例の一部を改正する条例	◎	
73	須賀川市老人福祉センター条例の一部を改正する条例	◎	
74	須賀川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	◎	
75	須賀川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例	○	
議案	76	令和6年度須賀川市一般会計補正予算（第7号）	◎
	77	令和6年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	◎
	78	令和6年度須賀川市介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎
	79	議会の議員に対する期末手当支給に関する条例の一部を改正する条例	○
	80	市長等の給与及び旅費並びに教育長の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例	○
	81	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	◎
	82	須賀川市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	◎
	83	須賀川市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	◎
	84	令和6年度須賀川市一般会計補正予算（第8号）	◎
	85	令和6年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	◎
86	令和6年度須賀川市介護保険特別会計補正予算（第3号）	◎	
議員提出意見書案	6	選択的夫婦別姓の導入など、民法・戸籍法改正を求める意見書の提出について	○
請願	7	国に対し「女性差別撤廃条約選択協定書のすみやかな批准を求める意見書」提出についての請願	継続審査
	8	国に対し「選択的夫婦別姓の導入など、民法・戸籍法改正を求める意見書」提出についての請願	◎
報告	19	専決処分の報告について	◎

各議員の賛否一覧 ~右の表のうち、賛否の分かれた議案などについて、議員ごとの賛否をお知らせします~

議案等 番号	議員名	志政会								新政会				須賀川 未来会議			政悠会			日本共産党 須賀川市議団	無会派	議決結果					
		深谷 勝仁	松川 勇治	関根 篤志	古川 達也	熊谷 勝幸	小野 裕史	大柿 貞夫	佐藤 瞭二	五十嵐 伸	柏村 修吾	鈴木 洋二	石堂 正章	鈴木 正勝	市村 喜雄	深谷 政憲	溝井 光夫	大河内 和彦	斉藤 秀幸	浜尾 一美	本田 勝善	堂脇 明奈	横田 洋子	安藤 正博	大内 康司	賛成	反対
議案第75号		○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	21	2	0
議案第79号		○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	21	2	0
議案第80号		○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	21	2	0
議員提出意見書案 第6号		○	○	●	●	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	19	4	0

※○は賛成 ●は反対 ※議長（佐藤 瞭二）は、採決に加わりません。

全国から行政視察の受け入れを行っています

須賀川市議会では、他自治体（委員会・会派・議員）の行政視察の受け入れを積極的に行っています。今年度は「翠ヶ丘公園Park-PFI事業」と「市民交流センターtette」についての視察が多くなっています。

令和6年度の行政視察受け入れ状況

No.	視察日	団体名	人数	視察事項
1	令和6年 4月18日	千葉県袖ヶ浦市 総務企画常任委員会	9	消防団参集アプリについて
2	5月10日	埼玉県朝霞市 総務常任委員会	8	シティ・プロモーションについて、 特撮アーカイブセンターの視察
3	5月23日	福島県白河市 総務常任委員会	6	須賀川市民交流センターtetteの施設概要と 管理運営について
4	5月27日	富山県黒部市 生活環境委員会	7	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び カーボンニュートラル宣言に係る取組について
5	7月3日	千葉県八千代市 自由民主党	6	翠ヶ丘公園Park-PFI整備事業について
6	7月4日	茨城県守谷市 もりや未来	6	翠ヶ丘公園Park-PFI整備事業について
7	7月11日	島根県松江市 議会運営委員会	10	議長立候補制の導入について
8	7月18日	和歌山県田辺市 文教厚生委員会	7	須賀川市民交流センターtetteについて
9	7月26日	長野県岡谷市 総務委員会	7	義務教育学校について、 公民連携のまちづくりについて
10	7月30日	宮城県登米市 中心市街地等活性化特別委員会	13	須賀川市市民交流センターtetteについて
11	8月7日	千葉県松戸市 日本共産党	4	翠ヶ丘公園Park-PFI整備事業について
12	11月5日	長野県須坂市 議会運営委員会	11	マニフェスト大賞の受賞に関する取組について (議会改革について)
13	11月6日	静岡県伊東市 常任観光建設委員会	7	翠ヶ丘公園Park-PFI整備事業について
14	11月7日	三重県伊勢市 絆、志誠会	6	まちなかウォークブル推進事業について、 駅西地区都市再生整備事業の概要について
15	11月18日	埼玉県熊谷市 創新みらい	4	須賀川市民交流センターtetteの施設概要と 管理運営について
16	令和7年 1月15日	埼玉県坂戸市 公明党	4	翠ヶ丘公園Park-PFI整備事業について
17	1月22日	宮城県利府町 総務企画常任委員会	7	選挙の投票率向上に向けた施策について

令和7年1月末現在 17団体 122人

行政視察の様子をご紹介します



翠ヶ丘公園視察

Park-PFI整備事業について
千葉県八千代市議会 自由民主党



市民交流センターtette視察

市民交流センターtetteについて
宮城県登米市議会 中心市街地等活性化特別委員会



市役所本庁舎(委員会室)

消防団参集アプリについて
千葉県袖ヶ浦市議会 総務企画常任委員会



翠ヶ丘公園視察

Park-PFI整備事業について
茨城県守谷市議会 もりや未来



市民交流センターtette視察

市民交流センターtetteについて
和歌山県田辺市議会 文教厚生委員会

12月定例会

一般質問

13人の議員が一般質問を行いました

一般質問は、議員の調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、市政全般について市長などの方針を問うものです。

議会日よりではスペースの都合上、質問と答弁が要約してありますが、QRコードをスマートフォン等で読み取ると、全体の録画映像を見ることができます。



出典:J-Credit制度ホームページ
(<https://japancredit.go.jp/>)

脱炭素に向けた取組について



市村 喜雄

問 福島森林再生事業による森林整備や、今後、森林環境贈与税を活用した森林経営管理制度による森林整備が予定されているが、これらの森林整備と併せてJ-Credit制度に取り組みたい。

答 市所有林のほか財産区有林や民有林を含めたJ-Credit制度への取組について、全体的な二酸化炭素排出量削減に取り組む必要があることとから、多くの山林を有する自治体の責任として調査研究していく考え。

で、二酸化炭素の排出量の削減への貢献、クレジット売却益の発生、温暖化対策のPR効果も見込めると考えるが、J-Credit制度に取り組みたい考えがあるか伺う。

子育て環境の充実について



横田 洋子

問 市では、妊婦健康診査受診票15回分、産後健康診査受診票2回分を交付している。これらの実績と、公費として負担する金額について伺う。

答 令和5年度実績で、受診票交付者数394人、受診率82.4%である。また、令和6年度4月から9月までの実績は、受診票交付者数200人、受診率85.3%である。

妊婦健康診査の助成制度は、妊娠20週前後に超音波検査が助成されているが、その後の11回の健康診査は全額自己負担となる。そのため、妊婦健診時の公費負担のない超音波検査などの検査項目に対する助成への考えについて伺う。また、妊娠、出産期の経済的負担の軽減のため、保険診療とならない妊娠確認のための診療費の助成について、今後実施する予定があるか。

12月定例会一般質問

問 妊婦健康診査は、自由診療であるため医療機関によって費用が異なり健康保険も適用されない。本市の

また、妊婦一般健康診査が15回分で13万5,810円、産後健康診査2回分で1万3,120円、合計14万8,930円となっている。

その他の質問事項
①安全な水の確保対策について
②プラスチック使用製品ごみの分別収集事業について

答 妊婦一般健康診査については、県内で統一した検査項目として実施しているため、その他の検査項目に係る公費負担は考えていない。妊娠確認のための初回産科受診料の助成については、今後検討する。



大河内和彦



コロナ禍後のコミュニティの推進について

問 コロナ禍後のコミュニティの再生をどう推進していくのか。

答 各コミュニティセンターを多様な機能を有する地域づくりの拠点として、地域と行政との橋渡し機能を更に充実させ、市民と行政との協働の意識を高めながら引き続き地域づくりに取り組んでいく。本年度から取り組んでいる「地域づくり出前講座」は、市からの情報提供と地域課題の把握、解決などに向けた意見交換の場として有益な取組と考えている。引き続き、町内会などに対する通知のほか、市広報やSNSなどを活用した周知啓発を行い、市民との協働によるコミュニティ再生に取り組んでいく。

問 自治会等活動支援事業費補助金は、地域コミュニティの活性化を図る上で特に重要であるが、利用実績が1件。今後、利用団体の増加をどう図っていくのか。

答 毎年4月に実施している嘱託員会議において事業内容の説明を行うとともに、地域における各種合やコミュニティセンターだよりなどで周知啓発を行っている。町内会長などに対する案内のほか、本事業の取組実績の紹介なども行いながら積極的に活用について働きかけていく。

その他の質問事項
①高齢者支援について



大柿 貞夫



地域医療について

問 地域医療体制の充実について、本市はどのような状況にあるのか。

答 全国的な医師不足に加え、本市の診療所は減少傾向にあり、更には地域医療を担ってきた開業医師の高齢化も相まって、新たな医療機関の設置や医師の増員は非常に困難な状況にあると考えている。

問 医師不足の現状に対してどのような取組を行っているのか。

答 安定的、継続的に医師が確保できるように、近隣町村と協力し、福島県立医科大学への寄附講座の設置や、医大生に対して地域医療体験研修を実施するなど医師の招へいに向けた取組を行っている。

問 地域医療体制を充実させるための課題は何か。

答 医師の働き方改革の下、遠隔診療などの在り方や在宅医療の充実、またお住まいの地域から既存医療機関への通院のためにも重要な課題と捉えており、引き続き研究していく。

水郡線 サイクルレーンの活用について

問 水郡線ではサイクルレーンが土日、休日設定で実施されており、東部地区の観光誘客、地域活性化のチャンスと考えるが、市はどのように捉えているのか。

答 本市も観光誘客のチャンスと捉えている。観光資源として駅周辺には魅力的な飲食店が点在しており、阿武隈川沿いのサイクリングロードからは観光資源へのアクセスも良好なことから、観光誘客と東部地区の地域活性化に活かしていきたいと考えている。

その他の質問事項
①農産物・野菜の出荷制限状況について



深谷 勝仁



認知症等に関する支援について

問 認知症支援条例の制定を通じて、地域全体で認知症の方を支える体制づくりを進めていくことが重要と考える。市として条例を制定する必要性や方針はどう考えているのか。

答 認知症を抱える方の増加が見込まれる中、行政、市民、地域、企業などが一体となつて認知症に対する関心を高め対応していくことが求められ、支援条例の制定は、その指針を示すものとして大変重要であると認識している。

問 障がい者の方が取り組みやすい公的業務（軽作業や文書の封入、清掃業務など）は、通所する就労継続支援事業所に委託可能と考える。そうした業務の委託を増やすことで障がい者の賃向上の可能性を伺う。また、市内の公共施設等の清掃業務を市内各事業所へ委託することについての考えを伺う。

障がい者への就労支援について

答 事業所が受託可能な業務内容や特徴が記載されたガイドブックなどを活用し、引き続き周知に努めることで発注の可能性が高まると考えている。また、事業所の意向も踏まえながら、現在、市が直接委託している公共施設などの清掃業務について、実施に向けて検討していく。





松川 勇治



デスティネーション
キャンペーンについて

問 来年4月から6月に開催されるプレ※1、デスティネーション※2、キャンペーン（以下、DCと表記）も含め、DCに対する市の考えを伺う。

答 本市の観光推進において大きなチャンスと捉え魅力を全国に発信していきたい。プレDCに向け牡丹園、さくらまつりなどをPR。水郡線沿線の観光資源を活かした情報発信や須賀川駅を含めた市内3駅からのインバウンド需要を踏まえた情報発信を検討していく。

問 農業や食も魅力ある観光資源と考えるが、これらを活用したグリーンツーリズムの取組について伺う。

答 グリーンツーリズム実践団体間の連携や情報発信、農業体験モニターツアーを行っている。

問 DCにむけた取組においても、里山体験などの自然を活かした観光を推進する考えがあるのか。

答 都市部などの里山体験を希望する方をターゲットとした周知を図り、藤沼湖周辺施設や市民の森のなど、観光資源を活かした取組を推進していく。

問 県内各地では、DMOが設立されており、観光地域推進に大変有効であると考えますが、本市の考えを伺う。

答 DMOの設立については、関係機関と協議の上、検討していく考えである。また、当面の観光推進については、既存の関係団体と連携し取組んでいく。

※1 大規模な観光プロモーション
※2 観光地域づくり法人



堂脇 明奈



学校教育における
保護者負担について

問 保護者負担の中でも教材費として取り扱うものは多岐にわたり、家計への負担は大きくなっている。教科書の補助教材以外にも、隠れ教育費と言われるものや学校行事である修学旅行、遠足や卒業アルバムなども保護者負担となっており、教材費の保護者負担軽減について、市の考えを伺う。

答 計画的に取り組むべき施策だと考えている。今後は、その財源確保を始め、実現に向けてあらゆる手段を検討していく。

問 教材費の負担と同様に、学校給食費の無償についても保護者から多く意見があり、近年の物価高騰や今年の米価格高騰から不安の声が増している。これ以上の値上がりは

家計を更に圧迫することになり、学校給食費の無償化に対する保護者の願いは強くなる。保護者負担軽減、子供たちへの安全で充実した給食の提供と食育など、総合的観点から公的支援策が必要であると考え。学校給食費の保護者負担軽減策について、市の考えを伺う。

答 多額の財源負担が必要となることから、軽減策について検討を行っているところである。物価が高騰している現状から、来年度は更なる食料費の値上げが想定され、それに合わせ給食費も上げざるを得ない状況も予想されるが、値上げ分に関しては、保護者の負担増とならないよう対策を講じていく考え。

その他の質問事項
①災害・感染症の対応について
②障がい者支援策について



関根 篤志



笹平川流域治水について

問 西川たんぼダムの計画面積と整備率及び完了年度の見込みについて伺う。

答 計画面積88ha、整備率51%、令和11年度完了の見込みである。

問 調整池計画の目的、面積、貯留容量について伺う。

答 目的は笹平川分水路の流下能力を上回る場合、一時的に貯留するため。計画面積は4.6haの水田に最大7万3,600m³の貯留計画である。

問 調整池計画を進めるうえで、農家や用地関係者等に対する対応を伺う。

答 盛土や建築物、ビルハウスなどの築造行為を制限する地役権を設定し、地役権補償により対応

する考えである。湛水の影響による農作物の収量減や、堆積物除去などの復旧作業が生じることにについては、市として対応方法を説明し、引き続き用地関係者の理解と協力を求めている。

新型コロナウイルスの
対応について

問 現在の定期接種におけるワクチンの接種状況、対象者数、接種率を伺う。

答 10月分の実績で、対象者2万2,263名に対し、接種者741名、接種率3.3%である。

問 市内医療機関でどのようなワクチンが利用されているのか。

答 ワクチンは5種類、各医療機関が任意に選択しており、市では把握していない。

問 後遺症として窓口相談があったケースがあったか。

答 相談を受けた事案がある。予防接種健康被害救済制度の手順などを案内している。



石堂 正章



子ども達の健全育成について

子ども達の健全育成... 令和4年12月発行の活動の地域移行は、令和4年12月発行の活動の地域移行は、

今後の取組として... 関係団体に対して実施したアンケート結果を踏まえながら、

の連携を図り、本市としてより良い実施方法について検討していく。

行政組織について

本庁機関としての市民協働推進部が設置されている市民交流センターは、毎月第3火曜日が全館休館日であり、県などとの関係機関や本庁等との調整などについて課題があるのではないかと。今後

市民協働推進部は、出先機関でない本庁機関であること... 課題を整理し、条例、規則などに基き、市民サービス向上を念頭に、組織の改編も含め検討していきたいと考えている。



鈴木 正勝



市行財政改革取組方針に基づく集中改革プランと令和7年度当初予算編成について

持続可能な財政基盤の確立と、今後予想し得る様々な危機管理に対応可能な財源を確保する観点から、財政調整基金には

財政調整基金残高については、一般的に標準財政規模の10%程度が適正とされていることから、

市長の公約として、学校給食費無償

化、子育て世代住宅リフォーム助成、教路線の無償化、市内無料、65歳以上の高齢者世帯へのエアコン設置補助などの具

公約とした個別の政策については、限られた財源の中で、市民ニーズを的確に捉えながら、短期的に実現可能なもの、中長期的に検討を要するものについて、実現可能時期を見極めながら検討していく。

その他の質問事項

- ① 新たな土砂災害の発生のおそれのある箇所公表と周知について
② 上下水道システムの耐震化について



鈴木 洋二



プラスチックごみについて

本市の考えるプラスチックごみの分別収集を行う背景について

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が制定され、プラスチック製容器包装のみならず、それ以外のプラスチック使用製品について、

自治体未加入者に対する周知方法につきましては、市ホームページや公式LINE、ウルトラFMによる情報発信とともに、集合住宅の管理会社を通じてチラシやごみカレンダー配布を行う。



たり、プラスチック資源の指定袋を導入する考えがあるか。

プラスチック資源の指定袋を導入することにつきましては、市民に理解と協力をお願いすることになることから、他自治体の状況などを踏まえながら、長期的視点で検討を進めていく考えである。

自治体未加入者に対して、どのように周知していくのか。

自治体未加入者に対する周知方法につきましては、市ホームページや公式LINE、ウルトラFMによる情報発信とともに、集合住宅の管理会社を通じてチラシやごみカレンダー配布を行う。



大内 康司



青少年の健全育成と部活動の対応について

問 最近の10年間の統計によれば、不登校の児童・生徒が毎年増えており、昨年度は34万人が不登校という実態が明らかになっている。不登校の増加に伴い、ひきこもりなどの増加も心配である。文部科学省は、教職員の業務負担の増加に対応し、本業の教育実績を取り戻すために部活動の地域移行を進めているが、部活動指導員の状況を伺う。

答 現在、部活動指導員は5校に8名配置しており、業務内容は、当該部活動顧問の負担軽減を目的に、生徒への実技指導、各種大会時の引率などを行っている。

問 11月28日の朝刊によると、教育委員会から委嘱を受けた地域の関係者と現職の推進員

や地方職員が会合を持って、地域の活動に取り組み、周囲から大変喜ばれている例が報じられている。調査によれば、今年5月の時点で、学校との調整役を担う推進指導員などは3万4,613人おり、全国自治体の8割以上で活動していると判明した。民間団体や、個人への指導者養成を目的とした支援や指導を行うことは可能か。

答 部活動指導員は、部活動実施時間内における当該部活動顧問の負担軽減を目的としており、職務に、関係団体の方への指導者養成を目的とした支援や指導を行うことは想定していない。今後、部活動の地域移行に関する協議を進めていく中で、育成会などが受け皿となるケースも含め、指導者の支援や指導について、よりよい連携方法を検討していく。

その他の質問事項

①脱炭素化施策に対応するクリーン水素活用発電について



深谷 政憲



松明あかし開催継続に向けた課題と対策について

問 今年度の松明あかしの予算額と主な経費内容及び財源を伺う。

答 松明あかし予算は、2,221万円であり、主な費用は、委託料690万円、使料及び賃借料は452万円、工事請負費は445万円である。財源は、市補助金2,000万円、露店出店料100万円である。

問 実行委員会の構成と役割を伺う。

答 市長を実行委員長に、市議会議長、商工会議所会頭など各種48団体51名で構成し、計画立案や運営について協議し、松明制作・建立、御神火隊、小松明行列などの運営を各団体が担っている。

問 来場者の安全確保策を伺う。

答 会場の五老山内で立ち止まらず、一方方向に進むウオークスルー方式を採用し、人の滞留を抑制するとともに、五老山入口の混雑緩和を目的に動線分離を行い、安全を最優先に人流の整理にあたった。

問 本松明参加団体の内訳と参加団体への支援策を伺う。

答 本松明の制作団体は、各字校が9校、町内会などの地域団体が7団体、企業が4社、計20団体、実行委員会より参加費として4万円を支給。

問 松明制作に係る指導者不足に対する市の対策を伺う。

答 各団体に対し意向調査を実施中であり、結果を基に指導者の組織化や後継者育成等、体制整備を検討していく考えである。

その他の質問事項

①墓地公園基本計画見直し後の整備進捗状況について
②須賀川市人材育成基本方針について

はじめて傍聴される方へ

傍聴までの流れ

- 傍聴受付簿を取り、住所、氏名等を記入する。
- 1で記入したものを投入箱へ入れ、本日の資料を取る。
- 傍聴席の空いている席へ座り、傍聴する。(途中での入退場は自由です。)

議場内での主なルール

- 傍聴の際は、着席してください。
- 飲食や帽子の着用はお控え願います。
- 携帯電話等は音が出ないようにしてください。
- 雑談、拍手、ヤジなどの音を立てる行為、喫煙は禁止です。
- 写真撮影、録画、録音はご遠慮ください。



傍聴案内



傍聴室入口





定例会の会期予定

2025/2/18(火)

25
日間

3/14(金)

日	月	火	水	木	金	土
2/16	17	18	19	20	21	22
		招集日 【本会議】 (議案一括上程・ 提案理由説明)	議員議案調査	議会運営委員会 議員議案調査	議員議案調査	休会
23	24	25	26	27	28	3/1
休会	休会	議員議案調査	総括質疑等 【本会議】 (総括質疑、議案等の委員会付託) 議員議案調査	常任委員会議案調査	常任委員会議案調査(予備日)	休会
2	3	4	5	6	7	8
休会	一般質問 【本会議】	一般質問 【本会議】	一般質問 【本会議】	【委員会】 総務常任委員会 経済建設常任委員会	【委員会】 文教福祉常任委員会	休会
9	10	11	12	13	14	15
休会	【委員会】 予算常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	事務整理	最終日 【本会議】 (委員長報告、議案等 の質疑・討論・採決)	

**議会広報
常任委員会**

委員長
横田 洋子

副委員長
鈴木 洋二

委員
深谷 勝仁
松川 勇治
関根 篤志
柏村 修吾
斉藤 秀幸
深谷 政憲

会期中の活動内容

- 招集日【本会議】2月18日
 - 定例会の会期を決定します。
- ↓
- 総括質疑等【本会議】2月26日
 - 議案に対する議員の総括質疑を行います。
 - 議案等の詳細な審査を行うため、付託する委員会を決定します。
- ↓
- 常任委員会【議案調査】2月27日
 - 各常任委員会に付託された議案等について、委員会を開催し、議案等調査を行い、今後の審査に備えます。
- ↓
- 一般質問【本会議】3月3日～5日
 - 市政全般の事務等について質問を行い、市政の執行状況や今後の方針等を確認し、議員としての意見等を述べます。
- ↓
- 常任委員会【議案審査】3月6日～12日
 - 各常任委員会に付託された議案や請願について、質疑を行いながら細かく審査します。
- ↓
- 最終日【本会議】3月14日
 - 各常任委員会に付託された議案等について、委員長から審査の経過と結果を報告し、質疑、討論、採決を行います。

市議会HP

市議会だより

次回の発行予定
5月15日(木)

議会を傍聴しませんか？

本会議や委員会は、住所・氏名を記入するだけでどなたでも傍聴ができます。サークルやクラブ等、団体での傍聴も可能です。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。また、本会議の様様をインターネットで配信しています。

ネット配信はこちら！

- ライブ中継
- 録画配信

車いす使用者用スペース
3台停められます

みんなの傍聴室
防音室でお子様連れの方でも安心です

委員会室
委員会の傍聴席は8席です